

テーマ：消費動向調査（2007年7月）

発表日：2007年8月10日（金）

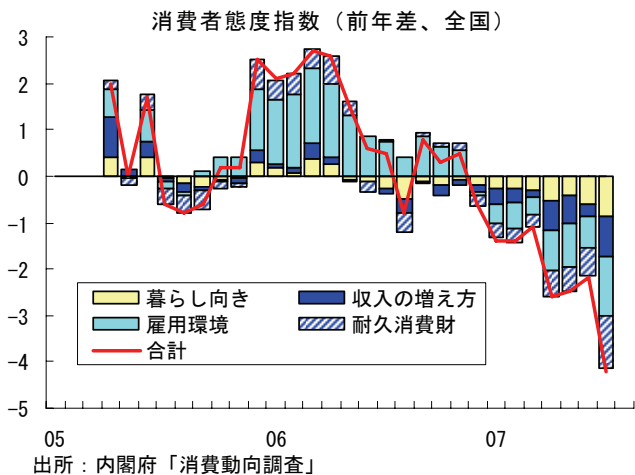
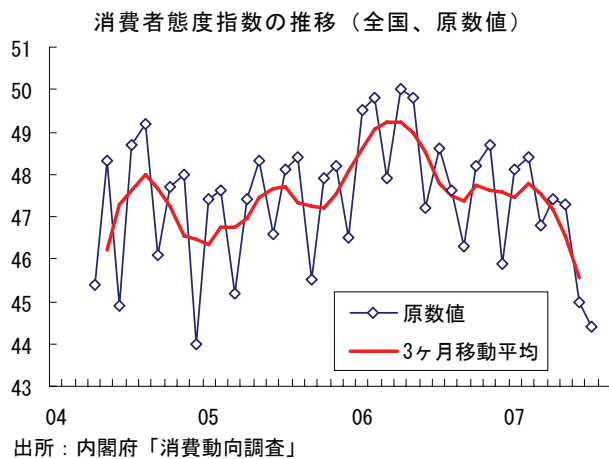
～先月に続き、消費者マインド低下～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 結城 良彦
TEL：03-5221-4573

※原数値、月次

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標											
				暮らし向き			収入の増え方			雇用環境			耐久消費財の買い時判断		
	前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差	
06年6月	47.2	▲2.6	0.6	44.8	▲1.9	▲0.4	43.3	▲3.0	0.0	51.7	▲3.2	3.4	48.8	▲2.4	▲0.9
7月	48.6	▲1.4	0.5	45.8	▲1.0	▲1.1	45.3	▲2.0	▲0.4	52.7	▲1.0	3.0	50.4	▲1.6	0.2
8月	47.6	▲1.0	▲0.8	44.9	▲0.9	▲2.0	44.8	▲0.5	▲1.1	52.1	▲0.6	1.7	48.7	▲1.7	▲1.7
9月	46.3	▲1.3	0.8	43.7	▲1.2	▲0.5	42.9	▲1.9	▲0.1	50.9	▲1.2	3.5	47.7	▲1.0	0.2
10月	48.2	▲1.9	0.3	45.6	▲1.9	▲0.7	44.9	▲2.0	▲1.0	52.4	▲1.5	2.5	49.8	▲2.1	0.4
11月	48.7	0.5	0.5	46.0	0.4	▲0.3	45.2	0.3	▲0.5	53.0	0.6	2.2	50.5	0.7	0.7
12月	45.9	▲2.8	▲0.6	43.5	▲2.5	▲0.7	42.1	▲3.1	▲0.7	49.0	▲4.0	▲0.3	48.9	▲1.6	▲0.9
07年1月	48.1	▲2.2	▲1.4	45.8	▲2.3	▲1.1	44.7	▲2.6	▲1.3	51.8	▲2.8	▲1.7	50.2	▲1.3	▲1.2
2月	48.4	0.3	▲1.4	45.7	▲0.1	▲1.0	44.9	0.2	▲1.3	52.7	0.9	▲2.2	50.1	▲0.1	▲1.3
3月	46.8	▲1.6	▲1.1	43.9	▲1.8	▲1.2	42.9	▲2.0	▲0.6	51.4	▲1.3	▲1.5	48.9	▲1.2	▲1.1
4月	47.4	0.6	▲2.6	44.9	▲1.0	▲2.1	43.6	0.7	▲2.6	51.7	0.3	▲3.5	49.4	0.5	▲2.2
5月	47.3	▲0.1	▲2.5	45.0	0.1	▲1.7	43.9	0.3	▲2.4	51.2	▲0.5	▲3.7	49.0	▲0.4	▲2.2
6月	45.0	▲2.3	▲2.2	42.4	▲2.6	▲2.4	42.2	▲1.7	▲1.1	49.0	▲2.2	▲2.7	46.4	▲2.6	▲2.4
7月	44.4	▲0.6	▲4.2	42.3	▲0.1	▲3.5	41.9	▲0.3	▲3.4	47.5	▲1.5	▲5.2	46.0	▲0.4	▲4.4

(出所) 内閣府「消費動向調査」



○ 消費マインドは3ヶ月連続低下

7月の消費動向調査によると、消費者マインドを示す消費者態度指数（全国、一般）は前月から0.6ポイント悪化の44.4となった。7月は「暮らし向き」や「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」といった全ての意識指標項目が悪化している。消費者マインドは3ヶ月連続の低下となっており、このところ消費者の購買意欲が落ち込んできたことがうかがえる。

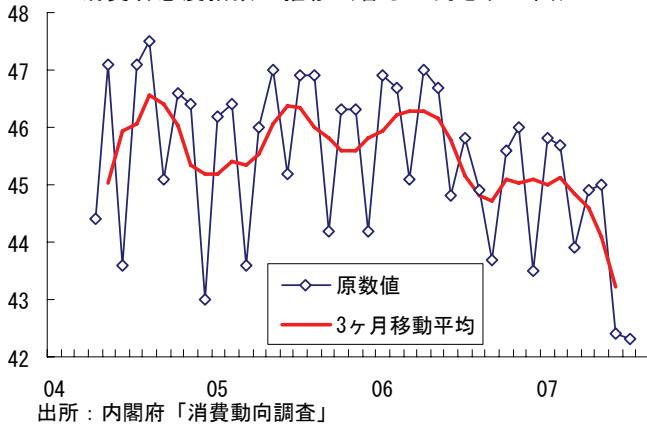
6月の消費者マインドは、住民税負担の増加や定率減税廃止に関する報道の増加、年金問題による将来不安の増大、ガソリン高といった要因で押し下げられていたが、7月はさらに中越沖地震や台風などの自然災害による被害も出たため消費者の購買意欲は押し下げられたと考えられる。7月の個人消費の動向については、今後公表される指標を待つ必要があるが、一人当たり賃金が伸び悩んでいることに加え、景気ウォッチャー調査でも冴えない結果が出ており、下振れる可能性が高まってきたといえるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

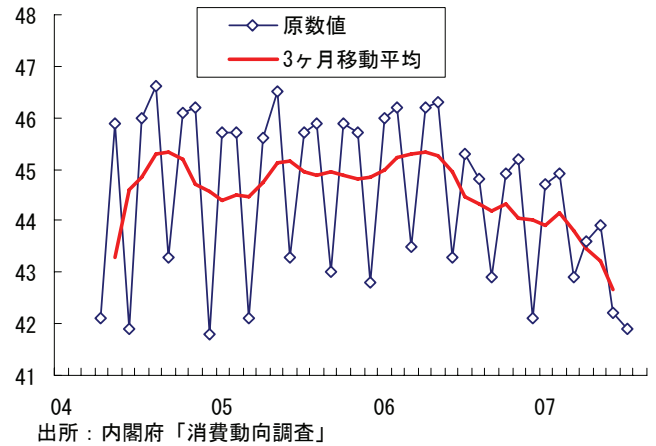
○ 物価上昇見通しも徐々に増加

一般世帯の1年後の物価に関する見通しについては、「上昇する」という回答が全体の65.8%を占め、最も高かった。前月からは▲0.8ポイントとやや低下したものの、引き続き高い水準にあるといえるだろう。この背景にはガソリン価格の上昇などの要因があるようだ。一人当たり賃金が伸び悩むなか、このような物価上昇見込みが高まってくれば、消費を抑制する動きが出てくる可能性があることはリスク要因として注意が必要だろう。

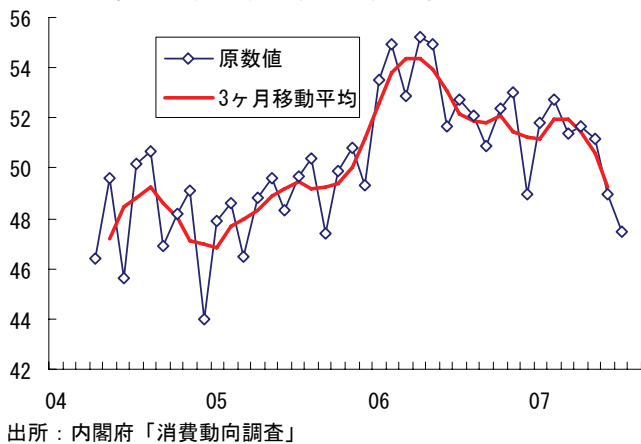
消費者態度指数の推移（暮らし向き、全国）



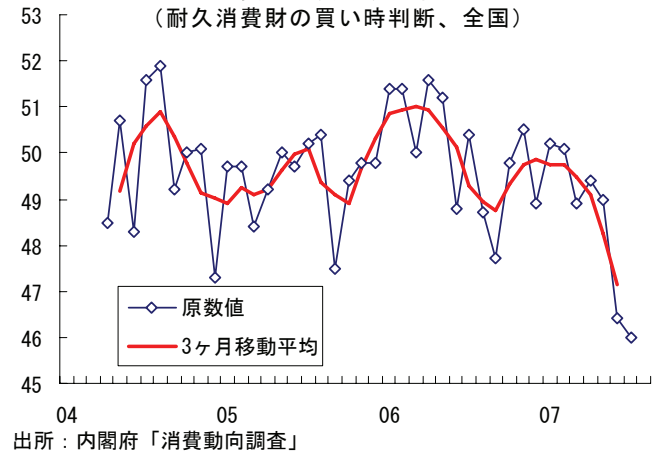
消費者態度指数の推移（収入の増え方、全国）



消費者態度指数の推移（雇用環境、全国）



消費者態度指数の推移
（耐久消費財の買い時判断、全国）



消費者が予想する1年後の物価見通し
（3ヵ月移動平均）

